



2008年の初春を迎えて

(社)全日本建設技術協会 会長 鈴木 道雄

あけましておめでとうございます。

新しい年を迎え、皆様にとりまして良い年となりますようお祈り申し上げます。

昨年は、能登半島地震や新潟県中越沖地震で多くの方々が被災し、台風や豪雨により各地で大きな被害が発生しました。また、夏には74年ぶりに日本最高気温を更新するなどの猛暑にも見舞われました。世界的にも東欧での異常高温、英国での60年ぶりの大雨洪水、隣国中国での干ばつや洪水など、地球温暖化による異常気象が多発いたしました。さらに、我々社会資本整備に携わるものに関連するできごととして、米国ミネソタ州での落橋、国内のトラス橋鋼材の破断などが起こり、現場の技術者に大きな衝撃を与えました。地震や気候変動に対応した備えの必要性や社会資本の維持管理の重要性を改めて認識させられた一年でした。皆様におかれましては「安全・安心の国土づくり」に向けて、地域の期待に応えられるよう引き続き努力されることを切望いたします。

さて、人口減少社会に突入したわが国の経済は原油価格高騰や米国のサブプライムローン問題等で少なからぬ影響を受けておりますが、景気の回復は民間需要主導で持続するものと見込まれています。しかし、財政状況は依然として厳しく、財政健全化に向けた取り組みが引き続き継続されようとしております。また、一連の構造改革により地方と都市の格差問題が一層重みを増しており、地方経済の立直しが大きな課題となっております。

このような厳しい状況のもと、国においては社会

資本の着実な整備を図るため、平成20年度予算に向けて、「国際競争力の強化」、「地域の活性化・都市再生」、「国民の安全・安心の確保」、「快適で豊かな国民生活の実現」等を重要課題として、予算の重点化と事業の効率化、さらには成果重視の施策を展開しようとしております。

そして、昨年12月には、これまでの全国総合開発計画に代わるものとして、国土整備の基本的な方向を示す国土形成計画の全国計画（原案）がとりまとめられました。今後は地方ごとに作成する広域地方計画の検討が本格化しますが、国民に分かりやすいしっかりとした計画を立て、社会資本整備の重要性を情報発信し、整備のための財源や予算を確保する必要があると考えています。

国・地方公共団体においては行財政改革が進められ、公共事業を実施するにあたり課題は山積しておりますが、会員各位におかれては、公共事業の担い手であるとの自覚のもと、職務の重要性や役割を十分認識され、知識の習得・研鑽、技術力の向上に一層のご努力をお願いいたします。

本協会としては、建設技術者を取り巻く環境を見据えながら、建設関係施策の促進、技術者の社会的な地位向上や技術力向上に向けた活動など、さまざまな活動を積極的に展開し、会員の皆様の期待に応え一層の事業の拡充を図ってまいりますので、ご支援ご協力をお願いいたします。

皆様のご健勝とご活躍をお祈りし、年頭のご挨拶といたします。